横浜市商連機関紙（年４回発行）

よこはま市商連

159号　2011年（平成23年5月号）

発　行◆社団法人横浜市商店街総連合会
発行人◆岡野誠一
〒231-8575 横浜市中区万代町 2-4-7 横浜市技能文化会館５階
TEL. 045-662-0874　FAX. 045-662-5888
eメール　kato@yokohama-syoutengai.com
制　作◆有限会社商店街情報センター

市商連HP　http://www.yokohama-syoutengai.com/

商店街活性化に活用したい行政施策

商店街活性化に活用したい行政施策

ほぼすべての事業に支援制度 制度の活用法など聞ける相談制度も

「商店街を何とかしたいが、問題が多岐に渡るし、本業に追われる自分たちだけでは難しい」という場合、相談に乗ってくれ、内容によっては補助金まで出してくれる支援機関がいくつもある。市内商店会役員にとっては、もっとも身近で強力な支援機関である横浜市経済局商業振興課では、表１（３ページ参照）のような事業を用意している。イベント、街路灯の設置・維持、ホームページなどの情報発信、個店の魅力づくり、空き店舗活用、駐車場・会館・休憩所等の設置、道路のカラー舗装、任意団体の法人化、各種相談等々、殆どの商店街事業が補助対象となっている。商業振興課以外でも、金融、都市整備、福祉などの部署に関係する事業がある。このほか、県、商工会議所、中小企業団体中央会、国と多くの支援機関が様々な制度を設けている。

「商店街と個店の相談事業」

市商業振興課が所管する事業で、「商店街や個店が希望している事業や悩み」について相談を受け付ける。

まず、市スタッフと話し合い、課題を整理し、解決策を選択する。解決策として、専門家の経営相談や現状調査委託、勉強会開催に伴う外部専門家のコーディネート及び助言、他の機関が実施する有料の研修・講演会等への参加（参加費・資料代）、他の商店街視察（資料・講演料）を実施する場合、補助の対象となる（旅費・飲食費などは対象外）。いずれも補助率は50%。補助限度額は20万円～100万円。

この事業以外の商業振興課所管事業や所管以外の支援策などについても詳しく説明してくれる。

【連絡先】電話671-3488、671-4235、671-2569。

活用事例

金沢区・西柴団地を愛する会

「ヨコハマ市民まち普請事業」に採用され、住民交流施設を開設、軌道に

団地内の空き店舗を改装、軌道に乗せた住民グループがある。

昨年5月、金沢区・西柴ショッピングセンターの空き店舗に、「地域の人たちが気軽に集まれる場所を」とランチ、喫茶を中心とした交流施設、「さくら茶屋」を開業させた、「西柴団地を愛する会」だ。

さくら茶屋の営業時間は、月曜～土曜の午前11時から午後5時半。ランチは曜日ごとにスタッフもメニューも変わる。平均500円程度でもっとも高いのは地元小柴の穴子を使った天丼で800円。コーヒー・紅茶は250円でスタッフ手作りのクッキーも付く。時間のある高齢住民も多いことからビールやワインもおいている。高齢者用などに手作りの総菜も販売。

また、店内に設けたレンタルボックスは常時25～30人が利用している。3カ月分の前納制（1小間月千円～2千円）、展示品売り上げの10%を手数料としている。

毎月1回、「西柴夜話」という集まりを開催、地域の昔話や個人の随想などを語り合い、時には演奏会なども。子どもの日やクリスマスシーズンには子どもたちを集めてのパーティー、その他、映画上映会、小学生対象の朝塾、趣味の教室、育児相談など活動は幅広い。

今年5月にはボランティアスタッフ約40名をはじめ、大勢の関係者が集まり1周年記念パーティーを開催した。この席で団地自治会会長が述べた、「西柴団地地区は、高齢化が進んでおり、さくら茶屋のような語らいの場が必要です。活動を応援しているし、長く続けてほしい」という　節が住民の評価を物語る。

6月4日（土）、緊急開催決定！
震災に負けるな!!
横浜"震災復興支援"150円商店街

本号の主な内容◆ 1-3＝[特集]商店街活性化に活用したい行政施策　4＝[必活！商店街仕掛け人]中区・中華街関帝廟通り会・富谷常夫さん　5＝[震災支援] 中区　山元町二丁目商栄会「横浜　山元町から、宮城・山元町」へ―会員ら10人が3台の車で支援物資を搬送　6＝[フロム市商連] 予算総会＆決算総会／アイメイト協会に寄付　[フロム市役所] 震災対策のため緊急融資を実施します！／任意商店街が法人格の取得により更に強力になります　7＝[REPORT] 瀬谷区・三ツ境商工会「きっかけを与えられたおかみさんたち―イベント運営の楽しさ実感」　8＝[NEWS]

6月からは、新たな事業として、(1)横浜市の委託を受けた「高齢者や障害者などを主な対象とする買い物代行サービス」、(2)商店街内の薬局および薬品メーカーの協力を得て、介護者同士の語らい、整体、カウンセリングなどができる「ほっとサロン」を始める。

そのひきがねとなったのが、「ヨコハマ市民まち普請事業」。横浜市都市整備局市民まちづくり課所管で、「市民が提案した身近なまちのハード整備」に関する2段階のコンテストを実施、毎年5件程度を選考、1件あたり最高500万円の助成をする。西柴団地を愛する会のプランは、1年余りをかけて準備、住民1500人のアンケートやメンバーで350万円を集めるなどの活動が評価され、09年度の応募で採用された。この年度は鶴見区・豊岡商店街内の空き店舗をコミュニティーカフェとして開設する、主婦を中心としたグループのプランも採用され、さくら茶屋と同じく昨年5月に開店、最近も賑わいをみせているという。

＊　＊

これらの商売には素人の主婦グループが事業を立ち上げている。プロの商人集団で、空き店舗情報にも、地域のニーズにも詳しい商店会ならもっと大きな事業を軌道に乗せて不思議はない。

◆商業活性化アドバイザー派遣事業――分野ごとに専門家の指導

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）の一事業で、ハードからソフトまで各分野ごとに登録してある多数の専門家から実務的なアドバイスが受けられる。アドバイスの内容は、(1)活性化計画等の策定、(2)イベント等集客力向上、(3)その他、活性化について、事業計画づくりの方法と具体的な進め方、実行上の留意点、実施体制づくり、個店指導（商店街の活性化につながるもの）、資金計画、その他の諸問題など。

1商店会あたり年間の派遣回数は、5回（1回あたり連続5日以内）まで。年間3日以内までは無料、4日を超えた分は、1人日あたり1万2700円を負担する。

【連絡先】中小機構まちづくり推進課（電話03-5470-1632）

◆中小商業活力向上事業――最高2億、補助率最大3分の2

商店会等において社会課題（注1）に対応する事業を実施した結果、実施前に比べ、集客力向上又は売上増加の見込める施設整備事業又は活性化支援事業が対象（土地の取得以外の殆どの経費は対象となる）。

（注1）(1)少子化、(2)高齢化、(3)安全・安心、(4)地域資源活用・農商工連携、(5)創業・人材、(6)環境。

申請資格は商店街振興組合、事業協同組合（以上はソフト、ハードいずれも可。以下はソフトのみ）、一般社団法人、NPO、民間事業者（定款等により代表者、財産管理等の取扱いが整備されている者）、商工会議所等。

補助額は100万円～2億円。補助率は、(1)1つの社会課題に対応した事業＝3分の1、(2)複数の社会課題に対応した事業＝2分の1、(3)複数の社会課題に対応した事業のうち、地域商店街活性化法の認定計画に位置づけられた事業＝3分の2。

応募する場合は、市の商業振興課を通じて、要望書等の関係書類を関東経済産業局に提出する。今年度分の一次募集は締め切られたが、予算枠が残っている場合は追加募集がある。

青葉区の青葉台連合商店会は、09年と10年度にこの事業の指定を受けて、情報紙発行（写真）やデジタルサイネージ（電子看板）を設置した

＊事業の説明から申請まで支援

中小商業活力向上事業については、「地域商店街活性化法」の認定を得ると補助率が上がるなどの特典がある。その詳細や申請手続きなどについては、(株)全国商店街支援センターに「支援パートナー派遣事業」というきめ細かい支援制度がある。

詳細は電話（03-6228-3061）または同センターのホームページで。

＊留意点

この事業とは別だが、緊急景気対策として商店街活性化事業の補正予算がつく場合もあるので、実施したい事業がある場合は、事業計画をまとめておき、募集が発表されたらすぐに対応できるようにしておきたい。また同じ事業でも年度により条件等が異なることもあるので注意が必要だ。

以上のほか、神奈川県の「地域まちづくり総合支援事業」、(株)全国商店街支援センターの「商店街活動研修、テーマ別研修、個店研修」など活用できる事業は少なくない。

表1　2011年度横浜市の商業振興施策概要　抜粋（主に商業振興課関連）

事業名	内容	提出期限	提出先担当
商店街活性化イベント助成 区内イベント	商店街が実施するイベント経費の一部を補助。区内の単一商店会及び複数商店会、当該区内の商店会が参画して組織された団体が対象。	区により異なる	各区
安全・安心な商店街づくり事業	防犯巡回5回以上・街路灯維持管理と店舗閉店後の点灯を条件に、街路灯の電気・ガス料金の一部を補助。LEDなど省エネ電球使用の場合は優遇。	6月30日	各区
商店街ソフト支援事業 (1) プラン実践	情報紙・マップ・HP等の作成やイベント以外の継続的ソフト事業が対象。法人商店会は優遇。また、複数商店会及び区商連も申請可。	6月30日	商業振興課
商店街ソフト支援事業 (2) 商学連携支援	大学等と連携して、商店街活性化に取り組む事業経費の一部を補助。	6月30日	商業振興課
商店街ソフト支援事業 (3) 商店街（個店）の魅力UP支援	商店主が保有する知識や技術を来街者に伝えるための講座開催経費の一部を補助。商店会及び商店会有志3店舗以上で取り組む場合も対象に。	12月15日	商業振興課
商店街と個店の相談	商店会や個店で希望していることや悩みなどの相談に応じ、専門家の派遣、研修・視察等経費の一部補助。	随時	商業振興課
空き店舗活用	市内商店街内空き店舗を活用して創業する方（個人、中小企業、商店会、NPOほか）に提出してもらい、選定したプランの創業費及び家賃の一部を支援。	第1回4月4日、第2回6月中旬	商業振興課
商店街環境整備支援	商店会が行う街路灯や防犯カメラ、駐車場、舗装等のハード整備にかかる経費の一部を補助。前年度の8月末までに整備計画認定申請書を提出し、認定を受ける。	今年度補助金申請7月29日	商業振興課
商業組織強化支援 法人組織設立相談・補助	任意の商店会法人化に関する相談、必要に応じ専門家による助言、派遣。設立手続きの代行（一部補助）。	随時	市商連・商業振興課

＊各事業の詳細は市商業振興課（電話671-2569、671-3488、671-4235のいずれか）へ。

表2　定期的にHPをチェックないしメルマガを購読したい支援機関（抜粋）

横浜市経済局	http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/hojo/
神奈川県商工労働局産業部商業流通課	http://www.pref.kanagawa.jp/div/0603/
横浜商工会議所	http://www.yokohama-cci.or.jp/
神奈川県中小企業団体中央会	http://www.chuokai-kanagawa.or.jp/
中小企業庁（商業活性化）	http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/index.html
経済産業省・関東経済産業局	http://www.kanto.meti.go.jp/
（独）中小企業基盤整備機構	http://www.smrj.go.jp/
（株）全国商店街支援センター	http://www.syoutengai-shien.com/
e-中小企業ネットマガジン配信サービス（毎水曜に最新中小企業施策情報を掲載）	http://mail-news.sme.ne.jp/docs/usr_reg.html

必活！商店街仕掛人

仕掛ければ動き出す！

通りの整備や各店の情報発信力に注力

中区・中華街関帝廟通り会
会計 富谷常夫さん

賑わう関帝廟通り（今年5月3日）

中華街の　角にある中華街関帝廟通り会の会計担当役員、富谷常夫さん（61。理髪トミ店主）は、同会の活動に関わって以来30年が経過した。

富谷さんの商店会活動のテーマは、魅力ある街並みづくりと、加盟店個々の情報発進力強化、そして役員の後継者づくり。特に後継者づくりについては、「自分が引いて、誰かに任せないと、役員みんなが高齢化するだけ」と強い危機意識を抱いている。

◆「ちょっと会計を」と頼まれ、30年役員を続ける

父親が創業した理髪店を手伝うようになったのは中央大学卒業後まもなく、23歳の時だった。

商店街活動に参加するようになったのは、31歳の時。「経理に詳しいようだし、ちょっと会計を手伝ってもらえないか」と当時の長老たちに頼まれた。前年、両親が相次いで亡くなり、商店街の人たちにいろいろ心配してもらったことが頭にあったので「自分でできる範囲なら」と引き受けた。

会議にきちんと出たこと、経理もきっちりこなしたことなどで、理事、そして三役に推されてしまった。その都度「若造ですし」と辞退したが、強く頼まれると「生まれ育ったまちだし、父親もお世話になった」ことから、断り切れなかった。

仕事をきっちりこなしていくうちに、会長代行で各種の会議にも参加するようになり、街並み整備やホームページ（HP）開設などでは、行政や業者との折衝、補助申請や報告書などの書類作成も富谷さんが殆どこなす。

通りの装飾（年数回、のぼりを付け替える）、清掃（毎週1回商店街内にある「會芳亭」周辺を数人で）などの作業にも必ず参加する。

◆HPをリニューアル

商店会としての課題は、中華街の中での差別化。中華街全体では300店以上の店舗があり、その多くが中華関係の料理店、食材店、雑貨・みやげもの品店。その中でいかに関帝廟通りに来街、各店に入店してもらうか？

その有力な武器としてHPの強化を会員に訴えている。横浜市の支援（プラン実践支援事業）も得て、過去2年間で会のHPをリニューアルした。主な改善点は、(1)加盟店が会HP内にある自店HPを自分で更新できるようにした、(2)各店がブログで情報発信できるようにした、(3)携帯でもHPを閲覧できるようにした、こと。

まだ活用する店は少ないが、急死したある韓流スターが死の1週間ほど前に自店で食事をしたことを書いたところ、「ぜひそのメニューを」というファンが大勢来店したという中華料理店のケースも出ている。

◆世代交代を願うが……

未加入店の比率が少しずつだが高まっており、新たな役員の発掘とともに富谷さんの悩みの種となりつつある。

方で、「現在の執行部で会の活動をこなしている限り、新しい役員は出てこない。出てきても育たない。後継者の育成も現役員の重要な仕事」と言って、この数年間、理事会などで役員若返りを議題にしてきたが、新役員の発掘は進んでいない。ジレンマにある富谷さん。次の　手は？

「弊財団の解散及び年金共済制度の廃止」のお知らせ

「商店街振興年金共済制度」ご加入の皆様へ
永年同共済制度にご加入いただきましてありがとうございます。

弊財団は平成25年11月末までに解散することに決定いたしました。
これに伴いまして「商店街振興年金共済制度」も平成24年3月末をもちまして廃止することと致しました。なお、掛け金のお払込受付は平成23年7月口座振替（8月分）をもちまして終了とさせていただきます。

各お手続き等の詳細につきましては、下記フリーダイヤルまたは、弊財団宛にご照会いただきますようお願い申し上げます。

「お問い合わせフリーダイヤル」（制度委託会社）
三井生命コールセンター
電話 :0120-223-317

財団法人神奈川県中小企業振興財団
横浜市神奈川区鶴屋町２丁目25-2
電話 :045-312-5186　FAX:045-312-5173

震災支援

「横浜・山元町から、宮城・山元町」へ

会員ら10人が3台の車で支援物資を搬送

中区・山元町二丁目商栄会

横浜・山元町から搬送に参加した10人（宮城県山元町役場前で）
＊本ページ写真はいずれも4月17日に撮影

宮城県の山元町をご存じの横浜市民はどれぐらいいるだろう。山元町は、今回の震災で大きな被害を受けた市町村の　つだが、マスコミであまりとりあげられないこともあって、支援物資なども少なく、町では対策に苦慮しているという。

同じ地名の市内中区山元町二丁目商栄会（以下、商栄会と略）でも知らない人が多かったが、同商店街近くに住む渡辺桃伯子（ともこ）さんの話を聞いたことから、商栄会の宮城県山元町支援活動は始まった。

◆火付け役は近隣町内在住のIT関連企業社長

渡辺さんは、横浜市内でIT関連企業を経営する　方、昨年から「横浜で働き、生活する人の姿を多くの方々に知ってもらいたいので、『ヨコハマNOW』というHPを立ち上げた」人でもある。

このHPの呼びかけで集まった支援物資を山元町に直接持って行くという話をご主人にしたところ、「うちの近所の山元町と同じ文字だね」と言われてひらめいた。「横浜の山元町の方々にも協力を仰ごう」。

ただ、コネがない。知り合いで、神奈川県内の商店街に幅広い人脈を持つ、神奈川区大口通商店街協組の坪倉良和さん（坪倉商店社長・濱市店主）に相談したところ、「『商店街仲間』ということでアポをとってみる」と即座に仲介の労をとってくれた。

◆商栄会として支援物資の募集へ

そして3月末に渡辺、坪倉両氏と商栄会の役員数人が会った。渡辺さんの話は役員たちに強烈な印象を与えた。翌日、緊急役員会を開き「渡辺さんが現地へ行く4月4日までの支援物資募集は困難だが、応援の署名やメッセージならある程度は集められる。物資の募集も期間をずらせば可能。商栄会が中心となって、山元町の町内会に呼びかけよう」となった。物資の募集を4月10日、現地への出発を4月16日と決定し、各店にポスターを掲示。地元の3町内会にも掲示板や回覧板などによる告知の依頼をして、快諾を得る。加えて、商栄会や町会のHPでもお知らせした。

反響は大きく、遠方の方も含め200名以上の方が協力。出発の4月16日までに、下着やゴム手袋、レジ袋、ポリ袋、洗剤、シャンプー、リンス、ひげそり、飲料水などが2トントラックいっぱいになるほど集まった。

物資だけでなく人材も集まった。宮城県山元町の隣町出身者や、「何か協力したかった」という区役所職員も現れ、今回の搬送ツアーに加わった。

◆トンボ帰りの強行軍で搬送

4月16日午後9時、商店街の　角で、赤いジャンパー着用の中年男性10人が3台の車に乗り込んだ。10人のうち6人は商栄会の会員、残り4人は非会員の協力者。

半壊したJR常磐線坂元駅前で被害状況を聞く（この裏側から見た駅の倒壊度はかなりひどかったという）

自衛隊員の協力も得て、支援物資を搬入する

男性たちは、2、3時間の仮眠をとり、翌朝6時半に山元町役場に到着。津波被害のひどい沿岸部に案内され説明を受けた。「途中で見た小学校2階の図書室は本棚が倒れ、床は一面砂だらけ。音楽室はドアが破れ、楽器が散乱していた」（この搬送ツアーに参加した、商栄会役員の鬼島勝治さん）。

役場に戻って、支援物資と義援金約40万円の引き渡し手続き、そして「横浜から来てくれた」ということで役場内にある災害放送局でインタビューを受けた後、支援物資の集積場所の体育館に移動、自衛隊員の協力も得て、搬入を終えた。

横浜に帰ったのは午後4時頃という駆け足のツアー。走行距離は道路事情で遠回りをしたこともあって900キロ以上という強行軍だった。

◆今後も支援は息長く

物資搬送後も義援金募集などの支援は続いている。

最初の義援金集計は5月の定例役員会で行い、山元町役場の口座へ直接送金する予定。義援金募金以外でも、「何かできることを」と検討中。

また、地元の山元小学校では6年生を中心に支援活動を行いたいという要望があがっており、商栄会では、被災地「山元町」の状況を教えてほしいという依頼も受けた。近々同小学校に商栄会役員が説明に行く予定だ。

地域住民の商栄会への好感度は大幅に上昇している。

予算総会&決算総会

■予算総会、全議案を可決

市商連では平成22年度第2回通常総会を3月24日、中区の横浜市技能文化会館で開催、平成23年度事業計画と予算について審議、原案通り可決しました。

23年度の主な事業としては、ハートフルコンサート、横浜市勤労者福祉共済事業（ハマふれんど）の管理運営（横浜市からの受託事業）、商店街役員・商店経営者等の他都市視察研修、市商連情報化推進（機関紙発行やホームページの運営）、横浜市商店街Y・Y・クラブ、150円商店街などを昨年度に引き続き行います。150円商店街については6月4日（土）に、「横浜"震災復興支援"150円商店街」として実施する。

新規事業としては、以下の3事業を実施します。

(1)「横浜うまいもの市民投票」（23年度は、対象をコロッケとし、それらをカタログなどで告知、市民投票・顕彰により、商店・商店街の魅力及び集客力の向上を図る）

(2)音楽を通じた地域交流活性化活動。NHKでおなじみの音楽家、秦万里子さん指導のもとで各区にコーラス隊を結成、新たな地域交流の輪を広げる

(3)マスメディア情報発信事業（4月からtvkの隔週カラオケ番組「ハマ歌SHOW」のメインスポンサーとなり、各区ごとのカラオケコンテストと共に商店街を紹介するコーナーも盛り込む）――など。

■5月26日に決算総会

平成22年度の市商連決算総会を5月26日、横浜市技能文化会館で開催します。議題は、平成22年度の事業報告並びに収支決算など。

アイメイト協会に寄付

4月28日、市商連では（財）アイメイト協会に、約60万円を寄付した。この寄付金は、2月26日に開催した「第34回ハートフルコンサート」で実施した募金活動で集まったもの。盲目のアーティスト、栗山龍太さんが参加したこともあって多くの観客が募金に協力した。

＊アイメイト協会は、盲導犬の育成、視覚障害者と盲導犬の歩行指導を通じ、視覚障害者の自立を支援する団体。

市商連の岡野会長と村上副会長（右端）から寄付金を受け取る、横浜アイメイト支援基金の和田事務局長（左から2人目）

震災対策のため緊急融資を実施します！

横浜市では、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等により直接・間接の被害を受け、売り上げの落ち込みが特に大きい市内中小企業の支援をするため、本市制度融資に「震災対策特別資金」を創設しました。本資金は、金利が1・5％以内という低利の資金であり、また、利用者が信用保証協会へ支払う信用保証料を横浜市が全額助成するもので、大変有利な資金となっています。

◎横浜市中小企業融資制度「震災対策特別資金」

◇融資対象者　東北地方太平洋地震等の影響により、最近1か月の純売上高が、最近3か年のいずれかの年の同期と比較し20％以上減少した中小企業者

◇資金使途　運転資金及び設備資金

◇融資限度額・3000万円以内

◇融資期間・5年以内

◇融資利率・年1・5％以内

◇保証料率・全額助成

◇実施期間　平成23年4月1日から平成23年9月11日まで

◇融資の申込　直接金融機関へお申込ください。

【問い合わせ先】横浜市経済局金融課 電話045-671-2592

【ホームページ】制度の詳細は横浜市ホームページをご覧ください。検索→横浜市　中小企業融資

任意商店街が法人格の取得により更に強力になります

横浜市では、商店街の組織強化の環として、任意商店街の法人化を支援しています。

任意商店街が法人化を行った場合、市から10万円の補助金を交付します。

＊任意商店街を今なぜ法人化する必要があるのでしょうか。

◎商店街のアーケード、街路灯などの施設に起因して事故が発生した場合、任意商店街の場合、全ての責任を商店街代表者個人が負うことになります。法人商店街の場合は、法人が全ての責任を負うことになり代表者個人の責任は任意商店街と比べるとはるかに軽減されます。

◎任意商店街では、金融機関からの融資を受けにくく、また、金融機関に預金口座の開設が困難な場合があります。法人商店街の場合は、このような問題はなく、任意商店街に比べ社会的信用が高くなります。

◎商店街が、国からの補助金を受け施設整備を行うためには商店街が法人格（商店街振興組合または中小企業協同組合）を有していることが必要となります。（一般社団法人の場合、国の補助金は受けられません。）

＊商店街法人化補助金に関する問い合わせ先
横浜市経済局商業振興課
電話671-3838

商店街法人化に関する相談等の問い合わせ先
社団法人横浜市商店街総連合会
電話662-0874

大型小売店舗の計画と届出書類を市役所で見ることができます

横浜市内　問合せ先・縦覧場所・意見書提出先
【横浜市経済局産業立地調整課】Tel.045-671-2598
URL http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/jourei/rittihou.html

新設（新設のみ店舗所在区の各区役所区政推進課でも見ることができます）				縦覧期間・意見書提出期限
大規模小売店舗の名称（所在区）	主な小売業者	開店日	店舗面積	
サカタのタネ　ガーデンセンター横浜（神奈川区）	㈱サカタのタネ	H23.10.1	2,233平米	H23.6.27
大規模小売店舗の施設の配置及び運営に関する変更				縦覧期間・意見書提出期限
大規模小売店舗の名称（所在区）	主な小売業者	主な変更点		
ビーバードザン鶴見駒岡店（鶴見区）	㈱ビーバードザン	駐車場の収容台数び位置、駐車場の出入口の数及び位置、駐輪場の収容台数		H23.5.16
横浜ショッピングデパート（西区）	㈱マイカルほか	開　閉店時刻／駐車場を利用できる時間帯		H23.5.16
上大岡駅前再開発ビル（港南区）	㈱東急百貨店ほか	開　閉店時刻		H23.4.25

REPORT

きっかけを与えられたおかみさんたち

イベント運営の楽しさ実感

瀬谷区・三ツ境商工会

昨年11月に実施した「商店街うまいもの市」。場所は空き店舗をオーナーが無償で提供

◆ザブトン・クラブでやる気！

「何かのきっかけがあれば、商店街活動に参加、できる範囲で協力したい」という人は少なくない。

昨年11月に初めておかみさんたちがイベントを実施した瀬谷区・三ツ境商工会の場合、「今度、市商連がおかみさんたちの交流会を開くんだけど、ほかの商店会の人たちと食事やおしゃべりを楽しんできたら」という石垣徳知会長からの誘いがきっかけだった。

交流会とは、昨年11月8日夕方から横浜駅東口のレストランで開催された「Zabuton Club」（ザブトン・クラブ）初の会合のこと。9商店会から23人のおかみさんや事務局員が参加、料理や飲み物を楽しみながら、各商店会ごとに近況や女性たちの活動を発表した（初会合の様子は157号=2010.11で紹介）。

三ツ境商工会から参加した、小林博子さん（68）、山井秀子さん（58）、北村香代子さん（55）の3人は、「女性たちが積極的に活動している商店会がいくつもあるんだ」と驚いた。

150円商店街で賑わう三ツ境商工会通り（通称、中央通り）

◆150円商店街に企画追加

交流会終了後3人は「私たちも何かやろう」と意気投合。隣接する三ツ境駅前商店会と三ツ境商工会が共催で11月27、28（土、日）に予定している横浜Y・Y150円商店街で、「商店街うまいもの市」をやることに。「おいしいけど立地の関係などで、意外に知られていない店の商品を、イベント会場で一緒に並べて売ってみる。それらの店が知られるようになれば、商店街のお客さんも増えるかもしれない」という発想からだ。

準備期間は20日足らずだが、2商店街で様々なイベントが予定され、多くの来街者が見込める。やるならこの時と判断した。

山井さんと北村さんが中心となり商店街のおかみさんたちに声をかけ、ザブトン・クラブ参加者以外に3人が協力してくれることになった。

売った商品は、団子、唐揚げ、ドーナツ、おにぎりとじゃがいも、たまねぎ。各店で売っているものを通常の売値で買い取り、その値段で売ったので利益はない。予算の4万円は、商店会から借りた。

◆組織や会合なしで準備

会場設営や販売はすべておかみさんたち。しかし、このイベントのために「女性部」などの組織をつくったわけでもない。企画書その他の連絡文書も作っていない。山井さんと北村さんの2人で殆ど段取りをし、必要に応じて立ち話的な打ち合わせをしながら、準備を進めた。

当日は、用意した商品はいずれも想定よりかなり早く売り切れた。50円～150円程度という価格、商店街で開催した様々なイベントを食べながら見てまわれる手軽さが人気を集めたようだ。

◆7月に第2弾を予定

終了後、軽く打ち上げをしたが、参加した全員から「楽しかった。またやりたいね」という声が聞かれた。そこで、7月の灯籠まつりでも「商店街うまいもの市」のような企画を実施することに決定。今度は協力者も2人増える。前回は買い取った商品をそのまま売るだけだったが、7月は、漬け物をつくり「多少は利益を」とも考えているという。

「今はまだ組織をつくってきっちり事業を進めることは考えていない」というが、協力して事業を進めるおもしろさ、大勢のお客さんに喜んでいただく楽しさにはまっているようだ。

NEWS

街路灯電球をLEDに。維持費は大幅減！

瀬谷区の三ツ境駅前商店会は4月、街路灯をLED電球使用の省エネタイプに建て替えた。

街路灯30本のほか、片アーチ3基も併せて設置した。片アーチは横1m、縦0・5mの長方形で電光掲示板つき。

特徴は、電球をLEDにしたこと。LED電球は、白熱電球の6分の1程度の電力消費量（試算）で、電球の寿命も10年とかなり長い。LED電球は白熱電球に比べ価格は高いが、省電力、長寿命などを考慮すると、トータルではそれほど高くないという。LED街路灯使用の場合には市の助成金も上乗せされる（注）。

また、従来の街路灯は電球のまわり全部を照らすものだったが、今回のものは、真下だけを照らすようになっている。このため、道路面は従来より明るくなった。

「デザインは、装飾性よりも機能性、メンテナンス性を重視したシンプルなもの」（同商店会役員の渡辺薫氏）。

施工は市内戸塚区の㈱京成電子。

建て替えた目的は、(1)三ツ境駅前商店会は、一ツ境駅前商店振興会と合併して2年が経過したが、街路灯は別々のままで違和感があった。同じ街路灯にすることで　体感が高まる、(2)三ツ境駅前商店会分の既存の街路灯およびアーチの老朽化が目立っていた、(3)省エネ街路灯にすることで、電気代が大幅に軽減され、その分を販促費などにまわせる、(4)エコ商店街としてのイメージも高まる、など。

なお市経済局によると、市内でLED街路灯を設置した商店会は、三ツ境駅前商店会で4事例目。

（注）通常の電球を用いた街路灯の市補助金は1本あたり8万円（補助率50％）だが、LEDその他、市地球温暖化対策事業本部が認める電球を用いた街路灯は、1本あたり14万円（上限500万円）となる。

点灯中の街路灯。シンプルなデザイン、真下の道路部分だけを照らす構造にしている（写真右）
片アーチには電光掲示板も組み込まれた（同左）

東日本大震災被災地支援活動

東日本大震災、そしてそれに続く福島第1原発の大事故により、東日本・太平洋側を中心に多くの市町村が甚大な被害を受けているが、それら被災地への支援活動が日本中で続いている。市内でも多くの商店会が様々な支援活動を展開している。その一部を抜粋した。

◆駅前で街頭募金活動

瀬谷区商連は4月8日、相鉄線瀬谷駅北口で約2時間、東日本大震災の義援金募金活動を行い、約6万円が集まった。この義援金は市商連に届け、日本赤十字社を通じて被災地に送られる。

◆各店で募金&街頭募金&セール

南区の横浜弘明寺商店街協組は、(1)加盟各店に「義援金募金箱」を設置、(2)各店主たちが同商店街中央の観音橋で街頭募金、(3)4月中、「震災復興支援チャリティーセール」を実施、売り上げ金の　部を寄付、などの支援活動を実施した。

◆チャリティーライブ

中区の協組伊勢佐木町商店街では、大震災後の3月19日以降はライブ演奏などが楽しめる多目的イベントスペース「伊勢佐木倶楽部CROSS STREET」の入場者に、「100円以上の義援金」をお願いしている（通常は無料）。

4月13日までの分、約18万5千円は日本赤十字社に送金した。義援金のお願いは当分続ける。今後はライブ以外のイベントについても募金活動を行う予定。

◆アートと食で支援

中区の吉田町名店街会は、市内3人の画家が被災前の三陸の風景を描いた水彩画や被災地の生鮮野菜、地酒などを即売する、「アートと食のイベント、ガッツ！三陸」を5月9～15日、ギャラリーミロで開催。売上は全額、義援金とする。

◆募金やイベント中止分を送金

神奈川区の大口通商店街協組は義援金を、(1)加盟店から募金、(2)春のイベント中止で浮いた分、(3)チャリティーイベントでの募金の総額約114万円を3月29日に地元郵便局を通じて送金した。

◆チャリティー似顔絵会

神奈川区の六角橋商店街連合会が3月30日～4月2日まで、同商店街内で実施。千円以上寄付するとプロが似顔絵を描いてくれるという企画。期間中、約160名が協力、義援金総額約18万円は神奈川新聞社を通じて被災地に送金した。

◆チャリティーフリマ

保土ケ谷区の天王町商店街協組は、5月28～29の2日間、東日本大震災支援フリーマーケットを開催し、出店者の出店料（1日2千円、2日2500円）を被災地に寄付する。